

起業・創業支援で検討へ

「地域経済の活性化」を本年度の調査研究テーマとした中部地域経営会議（中部8市町の行政、経済界、大学などで構成）プロジェクトチーム（PT）のワーキンググループ（WG）初会合が11月19日、静岡市内で開かれた。

WGのメンバーは、座長が静岡経済研究所の大石人士常務理事、委員が相澤智・県信用保証協会企画課長、国保祥子・県立大経営情報学部助教、増田充・監査法人トーマツ開発担当マネジャー、藪崎徹・静岡市分権交流推進担当課長、小口章治・藤枝市商工会議所中小企業相談所長。それに委員補佐として後藤義正静岡市産業政策課主査、アド

来年3月に提言案作成

バイザーとして県中部地域政策局の落合徹次長が出席した。

大石座長と静岡県中部未来懇話会事務局、PT選抜メンバーは既に9月下旬、地域経済活性化のうち本年度は何を研究テーマとして絞り込むか協議し、「起業・創業支援」を核に検討していくことを決めている。

会議では初めに、出席者がそれぞれ取り組んでいる事業や施策について紹介。この後、課題や問題点などについて討議した。この中で創業しても行き詰まるケースも多い点が指摘され、「どの辺にニーズがあるのかも見極めず、マーケティングさえも理解していない創業者も少なくない」「多く

協働、連携の必要性浮き彫り

現状と課題で議論

の創業希望者が頭を悩ましているのが資金だが、ベンチャーキャピタルなどから金を借りようにも計画自体がそのレベルに達していないケースもある。「行政や金融機関には各種相談窓口があるが、そもそも成功するような人はこうした窓口に来ない」などの意見が報告された。



起業・創業支援策に関し討議するWGのメンバー＝静岡市内

また、今後の課題では「市町単位、商議所単位の支援にはおのずと限界がある」「行政や商議所などによる協働支援も今後必要だ」「大学生や商業学校には創業や起業を志している生徒もいるが、どこに相談したらいいか分からないという声を聞く」との意見も寄せられた。

さらに「いろいろな枠を超えて担当者同士が気軽に情報を交換できるような仕組みが欲しい」「中小企業主には大学をもっと活用したいという人もいる」「インターンシップを1年くらい長期に設定すればその企業やものづくりの現場を体感できるのではないか」といった提案もあった。

WGは来年3月までに5回ほど会議を開き、提言書案を作成。その後4月に予定している第4回中部地域経営会議総会に諮り、了承を得る。